

# 外国人留学生の看護実践能力の育成に向けた 教育組織づくり

王 麗華 (大東文化大学スポーツ・健康科学部)

磯山 優 (帝京大学経済学部)

## Organizing Educational System for the Development of Nursing Practice Skills of Foreign Students

Lihua WANG

Masaru ISOYAMA

### 1. 問題の所在

新型コロナウイルスの蔓延により、医療機関への負担が重くなっている中、看護師の不足が強く指摘されている。このような状況のもと、国も以前から対応策を打ち出しており、その一つとして外国人看護師の活用、特に経済連携協定（EPA）に基づき外国人看護師候補者を受け入れ、看護師国家試験の受験を推進することが挙げられている。しかし、これについて久我原<sup>1)</sup>は文献研究を踏まえていくつかの問題点や課題を指摘している。また、王・磯山<sup>2)</sup>は留学生の異文化への適応過程の観点から、留学生の臨地看護実習での学習における課題について指摘している。

看護学に限らず、教育は教育を受ける学生と教育する教員が存在して成立する。そして、一般的に看護教育は大学や看護学校など教育組織を通じて行われる。そのため、看護教育上の課題解決には教員個人の努力のみならず、組織的な対応が重要である。特に看護学を学ぶ外国人留学生が抱える課題を解決するためには、大学であるならば学部・学科を中心にした教育組織が重要になる。

看護学を学ぶ場合、教室で授業を受けその内容を理解するだけでなく、現場での患者への対応方法や様々な手技の修得などを含めて、実践的な能力を学ぶことが求められる。このような実践的な能力の学びにおいて非常に重要なのは、実際の患者などを目の前にする臨地看護実習での学びである。この臨地看護実習は、後に詳しく見るように、看護学を教育する組織において他の学問領域を教育する組織とは異なるユニークな特徴を与えている。しかしそれだけに、他の学問領域を教育する組織では見られない課題の源泉ともなり得る。これに加えて異なる言語・文化を背景とする外国人留学生に看護学を教育する際に、さらに多くの課題を生み出す。

そこで本論では、外国人留学生の看護実践力の教育の問題について、教育する教員側の視点と教育を受ける外国人留学生からの視点の双方から分析する。まず、看護学教育の大きな特徴に上げら

れる臨地看護実習の特徴について概観し、これを踏まえて一般的な大学の教育組織とは異なる看護系の大学の教育組織の特徴<sup>3)</sup>について分析する。また、外国人留学生からの視点については、外国人留学生が大学で看護学教育を受けた際に直面した課題等について、組織の観点からその課題の解決法について考察する。

## 2. 臨地看護実習教育の特徴

看護教育の大きな特徴として、臨地看護実習を行うことがあげられる<sup>4)</sup>。文部科学省によると看護の臨地看護実習とは、「…看護職者が行う実践の中に学生が身を置き、看護職者の立場でケアを行うことである。この学習過程では、学内で学んだ知識・技術・態度の統合を図りつつ、看護方法を習得する…」<sup>5)</sup> ことであるとしている。またこの臨地看護実習において、「…看護実践に不可欠な援助的人間関係形成能力や専門職者としての役割や責務を果たす能力は、看護サービスを受ける対象者と相対し、緊張しながら学生自ら看護行為を行うという過程で育まれていく…」<sup>6)</sup> としている。

文部科学省のこのような考えを踏まえると、臨地看護実習は、看護学教育において学生が看護実践から学び、医療現場で学修した知識や技術を統合する授業であるといえる。また、学生がケア対象とのかかわりのなかで、看護実践能力を学修する機会を得る場でもある。この授業では、学生・教員・施設側指導看護師・ケア対象との相互活動の中で、学生の実習目標の達成を目指すことが大きな特徴となる。そして、実習目標の達成に向けて、学生の能動的な学修に伴って、大学側の教員と実習施設指導者側の連携、学生と施設指導看護師および教員間、学生とケア対象ケア対象の相互的な関わりが重要である。

校内での看護教育は、座学や演習では見慣れた教員やクラスメイトとの関わりの中で進められる。これに対して、臨地看護実習では、施設や病院など看護の現場では、領域ごとに実習施設、指導者、ケア対象、教員など学生にとっては異なる環境で多くの人と関わり、変化が多い授業である。そのため、ストレスと緊張感も高い授業ともいえる。

このような臨地看護実習に参加する学生について、中本らは臨地看護実習における学生の困難感には、「看護過程の展開」、「カンファレンスの運営と討議」、「患者との関わり」、「指導者との関わり」、「看護援助の実施」の5因子で成り立っていたということを指摘している<sup>7)</sup>。そのため、指導者は基礎実習においては学生が何に困難感を抱いているのか早期に把握し、不安や緊張の緩和を図るといったより細やかなサポートを行う必要があると指摘している<sup>8)</sup>。

## 3. 大学における教育組織の特徴

### (1) 一般的な学部学科における教員組織の特徴

大学は、教育基本法や学校教育法、また大学設置基準など教育に関連した諸規定に定められているように、教育・研究を目的としている<sup>9)</sup>。一般的に、何らかの目的を達成するために、人間は組

織を形成すると考えられている。組織は様々な側面を持っていることから多様なアプローチが可能であるが、本論では構造に関する側面から分析していく。

大学組織は大きく分けて、主に教員から構成されている教員組織と、事務職員から構成されている事務組織の二つから形成されている。このうち、先に述べた大学の目的を鑑みると、本論で分析対象となるのは大学の教員組織である<sup>10)</sup>。

大学の教員組織の構造的特徴について以下の二点が考えられる。一つは、大学の目的である教育・研究するための学部・学科といった命令体系を持つ組織と、大学を維持・運営するための委員会等の命令体系を持つ組織が二重の命令体系を持つ組織となっている、という点である。もう一つは、組織を構造化する基本原理が協働原理であり、企業組織などの極めて官僚的な組織とは異なる編成原理が作動している、という点である<sup>11)</sup>。

## (2) 看護系の学部学科における教員組織の特徴

(1) で見た大学における教員組織の特徴は、あくまで“文科系”と呼ばれる大学の特徴である。本論で対象にする看護系の教育・研究を行う大学の教員組織においては、その教育・研究内容を踏まえた特徴について考察する必要がある。すなわち、“文科系”の学部・学科ではほぼ行われぬ実習が教育において中核を占めているという点、そして国家試験合格という最終的な到達目標が厳然として存在している、という点である。

### ①内部の細分化

看護を始めとする医療系の学部・学科では、教育・研究の特性から領域・講座ごとに内部が細分化されている。すなわち、これらの分野では教育内容が非常に高度に専門化されており、教育内容の特徴に合わせて学科内が講座・領域などに細分化されている。さらに、それぞれの講座・領域ごとに教授・准教授、講師、助手・助教といった職位が明確に規定されており、指揮・命令系統もこの職位に沿って明確化されている。また、重要な経営資源である予算配分も領域ごとに行われることが多く、人事権も領域ごとに付与されていることも少なくない。

### ②臨地看護実習への対応

先にみたように、臨地看護実習が教育の中核を占めていることにより、教育するのが特定分野の担当教員単独で行われるのではなく、必ず多くの補助・随行要員（助手や助教など）が存在しており、これらの要員も組織の構成メンバーとして重要な位置を占めている、という点が重要である。このため、臨地看護実習を的確に遂行するためには、看護学部・学科という組織の中に臨地看護実習のための新たな命令体系を必要とするようになる。しかも、臨地看護実習は特定の領域のみが行うのではなく、看護学に関連する各領域ほぼすべてが行うため、領域間での調整が必須となる。そのため、このような調整を行うための組織をさらに必要とする。

## 3. 臨地看護実習での課題を解決するための組織づくり

### (1) 学内対応と学外対応

臨地看護実習は学内で行われる授業とは異なり、医療現場である病院や訪問看護ステーションだ

けでなく、保健所や老健施設などでも行われる。そのため、学内での連絡・調整や情報・資源の共有だけではなく、学外諸機関との連絡・調整が必要となる。これらの連絡・調整を踏まえて学生に教育する組織を概念的に図示すると、以下のようになる。

### ①学内対応

図3-1にあるように、学内での情報共有および連絡・調整は、このような職務を担当するための「実習委員会」のような専門の組織が別途立ち上げられて行われる。学生をグループ分けし、どのグループをいつこの実習先に行かせるかなどの連絡・調整は、領域間で個別に行われるのではなく、実習委員会などで組織的に行われることで、学生が適切に臨地看護実習に参加できるようなる。同時に、各領域の代表者が委員会に参加することで、領域間での情報共有も同時に行われ、他の領域の状況についても把握できるようになる。

### ②学外対応

これに対して学外の諸機関との連絡・調整や情報共有は、図3-2のように一般的に各領域ごとに行われる。これは、物理的に実習先が異なる(たとえば、基礎領域や小児領域は病院で、老年領域は老健施設で、在宅領域は訪問看護ステーションで実習する)ことで、それぞれの領域ごとの専門性に基づいて実習先と連絡・調整や情報共有を推進する必要があるからである。具体的には、臨地看護実習の日時や参加学生について連絡・調整、学生の実習先での状況やカンファレンスでの様子についての情報共有、事故等が発生した場合の対処などである。

## (2) 留学生特有の課題を解決するための組織づくり

### ①外国人留学生在が臨地看護実習で直面する課題

上では、特に日本人と外国人とを区別せずに検討してきた。ここで、外国人留学生在が臨地看護実習に臨んだ際に直面する課題を解決するための組織づくりについて検討する。

王・磯山は別稿で、外国人留学生在が日本に留学してきて看護学を学ぶ際に、特に臨地看護実習において異文化に対応するために様々な課題に直面することを論じた<sup>12)</sup>。たとえば、「患者理解への取り組み」については、留学生在は母語や文化的背景が異なる中で患者と積極的にコミュニケーションを図ろうとしたり、非言語コミュニケーションを活かす努力をしたりしていた。また、「実習における指導看護師との関わり」においては、カンファレンスや記録で負担感を感じたり、指導看護師により細くサポートを受けながら臨地看護実習で学んでいく姿が浮き彫りになった。

これらの課題を解決するために、外国人留学生在自身の努力が重要であることは言うまでもないが、個人の努力に還元しても根本的な解決にはつながりにくい。そのため、本論の「問題の所在」で取り上げた外国人看護師の大量採用につなげるのはかなり困難であると言わざるを得ない。

また、留学生在本人の努力だけでなく、臨地看護実習を担当する教員個人の貢献に委ねるということも可能であろう。しかし、これも留学生在個人の努力と同様に個人の貢献に委ねることには自ずと限界があるのと同時に、継続性の問題や質の確保の問題など、様々な問題が想起される。そこで、組織的に解決する方法を考案する必要がある。

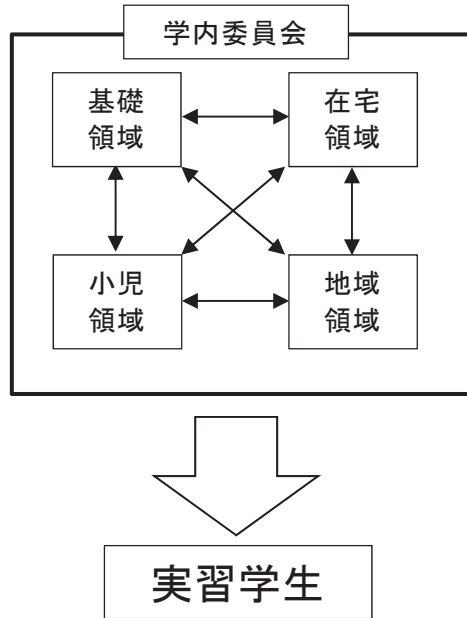


図 3-1 臨地看護実習のための学内での組織的対応

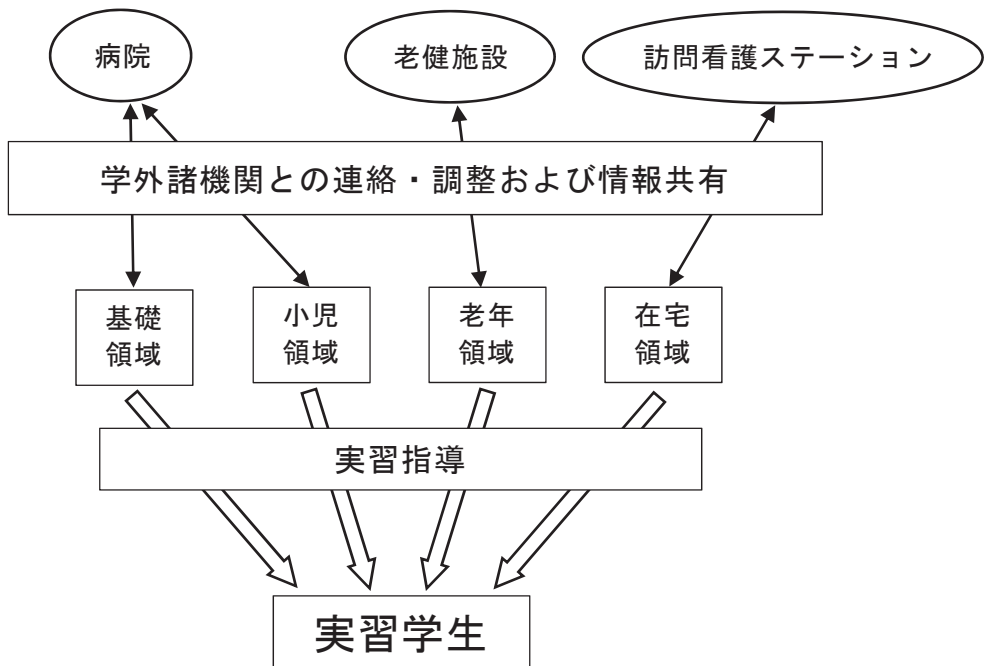


図 3-2 臨地看護実習のための学外機関への組織的対応

## ②課題解決のための組織づくり

外国人留学生の臨地看護実習時における課題を解決するうえで、効果的な組織的な対応として考えられるのは、この課題に対応するためのチームを編成することである<sup>13)</sup>。しかも、看護学を教育する教員や助手・助教だけで編成するのではなく、留学生センターや国際交流センターといった、留学生の言語や文化の問題に慣れている部署の担当者と協働することが重要である。

このような解決方法を採用する際に注意しなければならないのは、対象となる外国人留学生の人数である。すなわち、外国人留学生の人数が1～2名といったごく少数の場合はわざわざチームをつくらずに、個別に対応する方が効果的である。なぜならば、チームメンバー間の連絡・調整にかかるコストや手間の方が大きくなるからである。

外国人留学生の人数が臨地看護実習の1グループ相当かそれ以上であるならば、外国人留学生だけでグループを編成し、対応のためのチームを編成して対応する方が効果的である。また、このようなチームはあくまで臨地看護実習期間中限定のチームでも十分有効であり、必ずしも恒常的な編成にする必要はない。

## 4. 今後の課題

本論では、外国人留学生が臨地看護実習時の課題を解決するための組織的方法を提示した。ある程度の人数の外国人留学生がいる場合は、組織的対応の方が効率的に課題を解決できると考えられる。しかし、今後解決すべき課題も残されている。それは、外国人留学生の異文化への適応の問題である。

王・磯山でも指摘したように<sup>14)</sup>、留学生は看護学の授業において、授業を受けるだけでなく、その学びの過程で異文化を経験し、異文化への適応の方法を学んでいる。それは、日本人学生とのグループワークなどで国民文化の違いを体験し理解するからである。臨地看護実習は、本人たちに厳しい課題に直面する場面もあるかもしれないが、それだけに他の日本人学生と一緒に努力して課題を克服することで異文化への適応方法を学ぶ貴重な機会ともなっている。しかし、留学生だけでグループを組むと、この学びの機会を奪う可能性がある。学生を教育する教員の側から見れば、留学生をまとめて臨地看護実習に行かせる方がより効率的に課題を解決できであろうが、留学生の学びの機会を奪う可能性があることを踏まえ、今後は教員・留学生双方により効果的な組織づくりを考えていく必要がある。

- 1) 久我原が指摘している EPA 看護師候補者の看護師国家試験に向けての主な課題としては、①日本における看護教育の必要性、② EPA 看護師候補者の来日前の事前学習と母国に帰国後の再受験に対する支援の充実、③ 多職種連携、多機関連携した EPA 看護師候補者学習支援システムの考案、の3点が挙げられている。久我原(2018) 参照。
- 2) 王・磯山(2019) は外国人留学生と看護教育について、異なる国民文化を理解・体験する場としての学内での授業と、職業文化を体験する場としての臨地看護実習で、留学生にとって異文化体験の意味が異なることを指摘している。
- 3) 本論で看護系の大学組織としているのは、単科で看護系の学部学科を持っている大学だけではなく、総合大

学として他の学部学科に加えて看護系の学部学科を持っている大学も含んでいる。

- 4) 他の分野、例えば教育学の分野では教員免許取得のために教育実習が行われたり、他の分野でも、企業への就職のためにインターン実習を行うということはある。しかし、長期にわたり複数の学年で実習を行い、しかも学生が複数の施設に実習に行ったりすることで、実習が教育の中心的位置を占めているというのは、看護学教育のような医療系以外では非常に稀であろう。
- 5) 文部科学省、「看護教育の在り方に関する検討会報告」、臨床実習指導体制と新卒者の支援 2002
- 6) 同上。
- 7) 中本他 (2015) 参照。
- 8) 同上。
- 9) 目的と関連して、看護学をはじめとする医療系の学部・学科は、他の学部・学科と比較して際立った特徴がある。それは、学生に対する教育の成果の達成度が国家試験の合格という形で極めて厳密にしかも客観的に把握される、という点である。このような特徴は、利益という数値によって厳密かつ客観的に成果の達成度が把握される企業組織に近い。国家試験の合格者数及び合格率というのは、単に教育の成果の評価であるにとどまらず、学生募集にも非常に大きな影響があるため、決してないがしろにされてはならない。そのため、各領域の教員がどれだけの教育成果を上げているかだけでなく、学部・学科全体で学生の国家試験合格に取り組むことが必要となる。  
たとえば、文部科学省高等教育局医学教育課は大学における看護系人材養成のあり方に関する検討会で、各大学に求められる取り組みとして、「取得可能な国家試験受験資格を得るにふさわしい卒業時到達目標を明確に定め、それを実現する教育課程を構築すること」ということを示している。これはすなわち、看護師国家試験に合格するよう学生を教育することを重視するように、との看護学を教育する各大学に対する文部科学省の考えの表れであり、大学側も対応することが必要である。
- 10) 確かに事務組織は、大学における教育・研究と直接関連しているわけではないが、大学を維持・運営していくうえで非常に重要な役割を果たしている。また、教員組織と事務組織を統括する存在して大学の経営組織とも呼ぶべき理事会在存在している。しかし、双方の組織とも本論の目的とは直接関係していないため、割愛する。
- 11) 大学の教育組織の特徴について、羽田は大学機関内の権限配分等の観点から論じている。羽田 (2019)、第 6 章参照。また、磯山は、大学組織の目的として教育・研究と大学の維持・運営の二種類あることを指摘し、教育・研究を担う学部・学科と、大学の維持・運営を担う委員会が同時に存在するという特徴があることを指摘している。磯山 (2009)、第 8 章参照。また、組織の編成原理については沢田 (1997) を参照。協働原理に基づく合議制によって組織化される組織は、組織メンバーの合意を基に意思決定される組織である反面、意思決定に時間がかかるだけでなく、意思決定にかかわる責任が分散する危険性を内包している。磯山同上、第 1 章参照。
- 12) 王・磯山 (2019) を参照。
- 13) チーム組織の特徴については大橋・竹林 (2003) を参照。この中では、企業以外のチーム組織としてアメリカ軍やスポーツチームも例として取り上げられている。
- 14) 王・磯山 (2019) を参照。

## 引用・参考文献

- 羽田貴史、『大学の組織とガバナンス』、東信堂、2019
- 磯山優、『現代組織の構造と戦略』、創成社、2009
- 中本明世他、「臨地実習における学生の困難感の特徴と実習状況による困難感の比較—基礎看護学実習と成人看護学実習の比較を通して」『千里金蘭大学紀要』、第 12 号、pp.123-134、2015
- 大橋昭一・竹林浩志編著、『現代のチーム制』、同文館出版、2003
- 王麗華・磯山優、「日本の看護大学で学ぶ外国人留学生の授業から実習への学習段階の移行に関する研究—異文化への適応過程の視点から—」、『大東文化大学紀要 (自然科学)』、第 58 号、pp.8-18、2019
- 斉藤しのぶ (文部科学省)「高等教育行政における看護学教育への期待と質保証の課題」  
[https://www.n.chiba-u.jp/center/static/pdf/training/ws\\_h29\\_tx01.pdf](https://www.n.chiba-u.jp/center/static/pdf/training/ws_h29_tx01.pdf) (2020 年 9 月 8 日アクセス)
- 沢田善太郎、『組織の社会学』、ミネルヴァ書房、1997
- 鈴木由美・金子順子・入江浩子・森川奈緒美・松本政人・林圭子・小野崎美幸、「国内分権にみる看護系大学における教員の課題について」、『国際医療福祉大学学会誌』、第 24 巻第 2 号、pp.61-72、2019